

特定非営利活動法人 NPO政策研究所

2014年度（平成26年度）事業報告

2015年度定時総会に於いて（5月29日）にて承認。

以下、特定非営利活動に係る事業。その他の事業はない。

1. 事業期間 2014年4月1日～2015年3月31日

2. 概況

2014年度も、自治体から受託事業を中心に事業を実施し、財政的には単年度ベースで若干の黒字となった。

調査研究事業としては、2013年度に引き続き、《分権型社会の実現》と《地域デモクラシーもの実現》に関わる奈良県吉野町の「まちづくり基本条例策定審議会」の運営支援を行い、条例案及び逐条解説書を答申した。これにもとづき町は議会へ提案、可決された。この過程で、パブリックコメント、住民説明会を実施した。

今年度も、理事長・専務理事をはじめとして、自治体の各種委員会・懇話会の委員や各種研修会・講座等の講師活動を通して、研究所の柱である、「持続可能な地域づくり」「新しい地域自治システムの構築」「市民参画、NPOと行政の協働」を推進した。

ネットワーキング活動としては、自治体学会、コミュニティ政策学会、NPO学会、計画行政学会、文化政策学会等、兵庫県内のNPOのネットワークであるHYOGONに参加した。

市民自治講座は、大阪市政調査会と実行委員会を組織し実施に向けて準備を進めたが、講師の健康上の理由から延期せざるをえなくなった。

広報活動として、ホームページにて随時情報を発信した。

出版事業としての冊子発行はできなかった。

3. 事業について

事業については、自主・受託にかかわらず、持続可能な社会づくり・地域づくりというミッションである「持続可能な地域づくり」「新しい地域自治システムの構築」「市民参画、NPOと行政の協働」の推進・実現に係わるものである。

（受託事業・調査研究）

■「吉野町まちづくり基本条例策定審議会運営支援業務（平成26年度）」（吉野町より受託：2,700千円）

昨年度に引き続き、吉野町においてまちづくり基本条例を策定するために設置された

審議会の運営を支援する業務を受託した。昨年度は、予備的な学習により共通認識を得、まちづくりの理念・原則を議論し、その上に条文を組み立てた。本年度は、引き続き条文を作成し、全体の調整を行うなど、条文素案を作成した。そして、素案により、パブリックコメント（6人から、29件の意見・提案等があった）及び地区別説明会（台風の影響により全町一括の合同説明会として実施。233名参加（うち職員52名）。アンケート回収数156枚。）を行い、町民の声を聞き、条例案に反映した。さらに、これらの声に対してていねいに回答するとともに、条例の逐条解説書を作成した。これら、条例案、逐条解説書案、意見への回答は、審議会で十分な議論により確定し、11月に町長に答申した（答申内容は吉野町HPに掲載）。その後、庁内調整の後、2015年（平成27年）3月議会に提案され、審議の後全会一致で議決去され、4月1日より施行された。

審議会有志は、まちづくり基本条例の周知・啓発に意欲的に取り組み、愛知県高浜町への視察を行い、発表会にて共有した。今後の自主的行動が期待される。なお、合同説明会では、司会、説明、受付等を審議会委員が担った。

審議会等経過を下表に示す。

まちづくり基本条例策定審議会等経過(2014年度分)

【平成26年度（2014年度）】

回	日程	検討内容	備考
第7回	4月23日	□学習会：地域自治システムこれからの行政運営 ○住民投票、住民自治	条文検討④
第8回	5月21日	□学習会：これからの行政運営 ○議会と町長、町職員、町政運営、広域連携他	条文検討⑤
第9回	6月24日	○条文素案、条文素案修正版審議 ○前文の検討 ○条文全体の構成（章立て）検討 ○パブリックコメント、地区別説明会の実施検討	全体会
第10回	7月23日	○全体調整（整合、重点、並べ方、用語表現等） ⇒以降は「条例素案」に ○地区別説明会の説明資料の検討 ○パブリックコメント、地区別説明会の実施について	全体会
	8月～9月	パブリックコメント、合同地区別説明会（8月19日）	地区別説明会は審議会と市の共催で実施
第11回	10月1日	○パブリックコメント等が出た質問への回答検討 ○条例素案の修正の方向検討 ○逐条解説書の骨子検討	全体会
第12回	11月12日	○逐条解説書案の審議 ○条例案、回答案の微調整 ○条例案及び逐条解説書の確定	全体会
第13回	11月25日	○町長への答申 ○条例施行後の運用（活用）について	全体会
	12月	○議会への説明 ○条例案の周知・広報	
	1月	○条例案、逐条解説書案の庁内精査・検討、条例案確	

		定 ○先進地視察（1月20日）	有志参加
	2月	○条例案を議会へ提案 ○先進地視察報告会（2月23日）	
	3月	議会における審議、議決	議会
	4月以降	まちづくり基本条例施行（予定）、周知、運用 まちづくり基本条例活用フォーラム	行政、町民

（自主事業）

■市民自治講座について

○経済的価値観への一元化、人口の減少と少子高齢化、都市及び中山間地域の衰退、ポピュリズムの勃興、ナショナルなものへの偏愛及び非寛容の精神が跋扈するなど、危機は今そこに偏在しています。

私たちはこれらの動きを、自治と民主主義の危機ととらえ、そのような時代潮流に抗して市民の自立と自律、自主と自治、共感と共生（連帯）を回復していく必要があると思います。このためには、市民が小さな空間を足がかりに、そこからコミュニティや都市を再生していくことを通して、深刻化する社会の問題に立ち向かっていくほかありません。その基礎には市民が自治の哲学をつくりあげていくことが必要です。

今回企画した「市民自治講座」は、これまでに蓄積されてきた人類の知恵から学ぶとともに、熟議を通して、新しい市民自治の姿を思い浮かべ、地域にねざした市民社会のつくり方を学び、市民の手で明日の自治をとともに築いていくことをめざします。

第1期 トクヴィルと《平等》の政治力学（全3日） 3月19日～4月9日

講師 富永茂樹氏（京都芸術センター所長、京都大学人文科学研究所教授）

しかし、講師の健康上の理由で、延期した。適切な時期に再度開催を働きかける。

なお、本講座は、大阪市政調査会（団体会員）と共同で実行委員会を組織し実施することとしたものである。

■地域自治システム形成、市民公益活動支援について

○伊丹市の「参画協働推進委員会」（委員長）に参加、伊丹市における協働提案制度（昨年度制度設計。市民提案型、行政提案型）の審査及び伊丹市まちづくり基本条例の改訂（議会・議員条項）についての審議を行った。（理事長）

○豊中市「市民公益活動推進委員会」に参加し、市民活動・協働を推進するための審議に参加した。（理事長）

○守口市において、「市民協働推進会議」（会長）に参加、公募型協働事業提案制度の制度設計を行うとともに、2014年度の提案に対する審査を行った（理事長）。

○西脇市の「まちづくり推進審議会」（会長）に参加、「協働推進指針」の改訂を行い答申した。

○伊賀市の市民センターのあり方検討委員会に参加、審議を行っている。

○神戸市地域活動推進委員会で、コミュニティ施策の方向性に関する提言に向けたワーク

ショップを企画運営し、最終提言を起草した（専務理事）。

- 自治のあり方（自治基本条例・まちづくり基本条例策定）、政策形成等支援について
 - 伊丹市の「参画協働推進委員会」委員（委員長）として参加（理事長）、伊丹市まちづくり基本条例の改訂（議会・議員条項）についての審議・答申を行った。
- 自治体のまちづくりのあり方（総合計画策定）について
 - 奈良県王寺町(理事長)の総合計画策定審議会委員として参加し、アドバイスをを行った。
(現在進行中)
- 自治体の文化振興について
 - 滋賀県文化審議会評価部会委員に参加、県立文化施設（事業）の評価及びアドバイスを
行った。(現在進行中)
 - 舞鶴市文化振興基本指針推進懇話会委員に参加し、文化振興条例（仮称）策定及び指針
を活用したまちづくりについて審議した。(現在進行中)
- 自治体の防災計画について
 - 摂津市地域防災会議の女性専門委員会の委員長として、釜石市とのネット中継を交えた
会議を仕切って提言をまとめ、全国紙にも取り上げられた（専務理事）。
- 市民団体、NPO、自治体、大学等への相談対応
 - 市民団体（自治会・地域自治組織等を含む）やNPOに対して、まちづくり（有志の活
動を地域に広げる方策、地域自治システムの形成）、事業（講演会等）の実施、組織運
営等について適宜アドバイスをを行った。
 - 自治体に対して、協働指針の策定方針および手順、文化振興（指針策定、各主体の役割
等）の方向、まちづくりのすすめ方等について適宜アドバイスをを行った。
- その他
 - 大阪府公益認定等委員会の委員として、公益法人の認定審査にかかわった(専務理事)。
 - 東日本大震災で関心が高まった「地域防災」、「男女共同参画と防災・減災・復興」とい
った課題について、長岡市（新潟）や四国中央市など、全国各地で講演やワークショッ
プを行った（専務理事）。

(各種委員／講演／研修等一覧)

各種委員／講演／研修等一覧

類型	理事長	専務理事	理事
	関係自治体・団体等		
自治/まちづくり基本条例	伊丹市、丹波市		
行財政改革、行政評価		姫路市、	
総合計画	王寺町		

地域自治・住民自治	伊丹市	神戸市	
地域づくり、まちづくり		兵庫県(景観、まちづくり、統計)、東播磨県民局(地域ビジョン)	
参画・協働	伊丹市、守口市、豊中市		
市民活動助成等	西宮市	神戸市、大阪市、寝屋川市、門真市、しみん基金神戸	
男女共同参画		各地で講演	
災害・防災、復興		摂津市、宝塚市	
文化振興	滋賀県、舞鶴市		
指定管理者選定	宝塚市、大阪市東成区	岸和田市、堺市	
生涯学習	阪神シニアカレッジ		
公益認定		大阪府	
コミュニティ・シンクタンク	大阪市大		

■ ネットワーキング活動

- 自治体学会、コミュニティ政策学会、NPO学会、計画行政学会、文化政策学会の大会等に参加し、一部の学会では役員(理事、プログラム委員等)を担った(専務理事)。
- HYOGONの運営委員として会員制度・組織体制に関する見直しを行った(専務理事)。
- 自治体学会では近畿自治体学会の事務局として、昨年11月、川西市で地域自治システムに関するフォーラムを企画・運営。学会本体では基本問題検討委員会と企画部会に参画している(専務理事)

■ 出版事業

- 地域自治、自治体基本条例に関する講演録、防災関連資料を作成するために調整を行った。

■ 広報事業

- ホームページを適宜更新し、事業経過、イベント広報、まちづくり情報提供等を行った。

■ 会員交流会、合宿研修

- 未実施。

4. 組織運営

(総会・理事会の開催)

- 定時総会(第14回) 2014年5月31日(土) 14:00~15:00
CANVAS 谷町
 - ・2013年度事業報告・決算議決承認、2013年度事業計画・収支予算報告
 - ・総会后、島崎会員による講演(大阪市地域活動協議会の現状、気仙沼の復興支援について)。
- 理事会 2014年度第1回(通算第48回):2014年4月2日(事業報告/事業計画・予算)
- 2014年度第2回(通算第49回):2014年5月31日(総会案件の承認)
- 2014年度第3回(通算第50回):2014年10月8日(事業概要報告等)

以上

NPO政策研究所 2014年度活動・事業風景

<p>吉野町審議会 第7回(20140423)</p> 	<p>吉野町審議会 第7回(20140423)</p> 
<p>吉野町審議会 第8回(20140521)</p> 	<p>吉野町審議会(20141125)</p> 
<p>まちづくり基本条例合同説明会(20140819)</p> 	<p>まちづくり基本条例合同説明会(20140819)</p> 